

個人情報の取扱いについて

当社では、個人情報の取り扱いに際して、「個人情報保護方針」に従うと共に、下記の事項を遵守してまいります。当社が、お客様から個人情報を収集させて頂く場合には、その利用または提供目的を明らかにした上で個人情報の収集をいたします。

お客様から収集させて頂いた個人情報の利用につきましては、予めお客様に明示させて頂きました目的の範囲内での利用に限定致します。収集の際に明示した目的の範囲を超えてお客様の個人情報を利用する必要がある場合には、その都度お客様にご通知の上、必要な手続きを取らせて頂きます。

1. 個人情報の利用目的

当社は、以下の利用目的の範囲内で個人情報を利用いたします。なお、個別に利用目的を通知・公表する場合には、その利用目的によるものとします。

- ・直接書面による個人情報の利用目的（開示対象個人情報）

個人情報の類型	利用目的
お客様等の個人情報	・お客様との業務上の連絡 ・お取引先様とのお問い合わせまたはご依頼等への対応
就職を希望する学生等の個人情報 転職を希望する社会人及び離職者等の個人情報 就職や転職を希望する障害者の個人情報	・弊社運営サイト会員規約に基づく会員サービスの提供 ・当社および当社が委託を受けた個別企業からの就職・説明会情報等のダイレクトメール及びE-Mailの送付 ・弊社が主催する就職活動イベントの案内 ・就職・進路に関する調査・アンケートの実施 ・送付した郵便物が不着となった場合、登録された情報（電話番号やメールアドレス）からの問合せ ・会員が自らエントリーした企業への会員個人情報の提供
従業員（採用応募者、退職者含む）	・雇用、採用等の人事労務管理および経理、総務等の業務上の確認 ・入社希望者の採用選考に関わる連絡・情報提供及び事務 ・当社役職員等従業員の人事／要員管理
その他	・ご本人に事前にお知らせしご同意頂いた利用目的

- ・直接書面以外による個人情報

個人情報の類型	利用目的
取引企業等の個人情報	・取引先から委託された個人情報に対し、情報誌等の資料を送付するため ・模擬試験の受付業務、事務局業務、試験実施運営及び採点処理等を依頼主に代わり実施 ・模擬試験採点処理、模擬試験の結果を受験者に送付する目的で委託を受けた依頼主に報告 ・顧客からの依頼により、当社発行の情報誌に掲載

2. 個人情報の開示等の請求について

当社が保有する開示対象個人情報について、利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去及び第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示（以下、開示等という）に応じます。

- (1) 当社の正式名称：株式会社ジェイ・ブロード
- (2) 個人情報保護管理者：常務取締役（個人情報保護担当）
- (3) 開示対象個人情報の利用目的：前項に記載の直接書面による個人情報の利用目的が対象になります。

但し、直接書面以外による取得した個人情報については、当社は顧客から依頼を受けて業務の遂行を行っており、当社は開示等の権限を持っていないため、委託元に直接お問い合わせください。

(4) 個人情報の第三者提供：取得時に同意を得た利用目的以外に、法律等に基づく行政機関等への提供、犯罪捜査、保健衛生上の理由で個人情報を提供することがあります。それ以外の第三者に提供することはありません。

(5) 個人情報の取扱いの委託：取得した個人情報は、当社と同等以上の安全管理措置が講じられていると評価し契約した事業者に委託することがあります。

(6) 開示等のご請求先：

苦情相談窓口（業務部門）

住所：〒104-0061 東京都中央区銀座 5-9-5

TEL：03-3357-3321

電子メール：privacy06@j-broad.co.jp

(7) 開示等請求方法

「個人情報開示等請求書」をダウンロードし、郵送でお送りください。開示等請求の到着後、ご本人の記録と照合し、メール、電話等でご本人確認させていただくことがありますので、ご了承ください。

- ・ 個人情報開示等請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写してものに併せて、住民票の写し、(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提出してください。(住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。)住民票の写しが提出できない場合は、開示請求窓口事前にお問い合わせください。
- ・ 個人番号カードを複写機により、複写したものを提出する場合は、表面のみの複写で提出をお願いします。また、住民票の写しに個人番号の記載がある場合は、黒く塗り潰してください。
- ・ <本人確認等>の「本人の状況等」(3)欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。
- ・ 代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、青年後見登記の登記事項証明書とその他法定代理人であることを証明する書類(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。
- ・ 代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合には、委任状(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提出してください。ただし、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を添付するか又は②委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし個人番号通知カードは不可)等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、原本のみ有効となるので、その複写物による提出は認められません。

(8) 手数料：個人情報の開示及び利用目的の通知の場合は、1回の請求ごとに、返信用配達証明郵便切代(開示の求めに対する手数料は、返信用配達証明郵便切代(800円)を申し受けます。(定形外郵便(25g以内)、速達、特定記録の料金。))

個人情報の開示及び利用目的の通知の場合は、封筒で切手800円分を書類郵送時に同封してください。切手800円を受け取り次第、手続きさせていただきます。

個人情報の訂正、追加、削除、利用停止、消去及び第三者提供の停止の場合は、手数料はいただきません。

(9) 次の場合は開示等の求めに応じられない場合があります。

- a. 本人または第三者の生命、身体または財産に危害が及ぶおそれのある場合

- b. 違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれのある場合
- c. 国の安全が害されるおそれ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ、または他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのある場合
- d. 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- e. 法令に違反することとなる場合
- f. 国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、または公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

3. 個人情報の取扱いに関する苦情・お問い合わせの申し出先について

当社の個人情報の取扱いについて苦情・ご提言がある場合は、メール、電話、郵送などご都合のよい手段で、上記(6)開示等のご請求先にて承ります。

また、個人情報の取扱いに関する苦情のみの申し出先は、以下の通りとなります。

【当社が所属する認定個人情報保護団体】

名称：一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の申出先：個人情報保護団体事務局

住所：〒106-0032 東京都港区六本木 1-9-9

六本木ファーストビル 12階

TEL:03-5860-7565 0120-700-779

以上
2022年11月10日改定